

第69期 事業報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

Contents

- P 1 株主の皆様へ
- P 3 次期の見通し
- P 4 連結財務諸表
- P 6 会社の概要・株式の状況

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに当社の第69期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度における日本経済は、消費税増税の影響を受けながらも、追加金融緩和による円安や株高の効果により、個人消費や輸出に改善の動きがあるなど、緩やかな回復基調が見られました。

世界経済では、米国経済は個人消費を中心とした底堅い内需を背景に景気の回復基調が続きましたが、欧州経済は不安定な情勢を背景に景気回復が遅れております。また、中国やその他新興国は、全体として精彩を欠く状態が続いております。

工業用ミシン業界におきましては、繊維産業の集積地であった中国において人件費が高騰を続けるとともに、縫製に携わる人材確保に苦しむ状況が散見され、労働集約的な縫製部門を、バングラデシュやベトナムなどのアジアの新興国や中南米諸国へ移転させる動きが継続しており、これらの市場での工業用ミシン需要が堅調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、米国を中心に日本や中国市場等での完成車販売が好調であり、全体としては底堅く推移いたしました。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、162億6百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

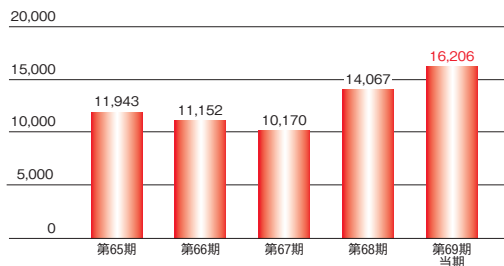
利益面につきましては、市場環境の変化に応じた販売戦略を展開したことや、コストダウンに努めたことに加え、当連結会計期間中の対米ドル為替相場が円安傾向で推移したこともあり、営業利益は17億23百万円（前年同期比54.1%増）、経常利益は21億89百万円（前年同期比73.7%増）、税金等調整前当期純利益は27億4百万円（前年同期比114.3%増）となり、法人税などを計上したことにより当期純利益は23億28百万円（前年同期比144.4%増）となりました。

株主の皆様には、今後とも引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月
代表取締役社長 美馬成望

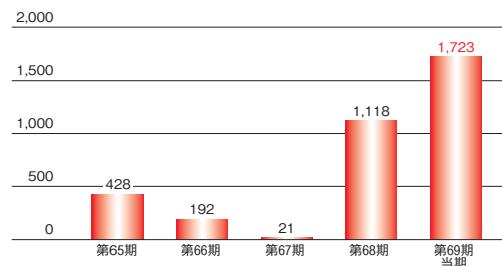
■売上高の推移

（単位：百万円）



■営業利益の推移

（単位：百万円）



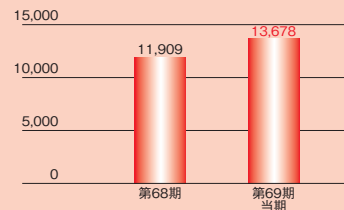
セグメント別の概況

工業用マシン

工業用マシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略の展開に努めたほか、ベトナムでの生産機種、加工工程の拡大や中国生産拠点の合理化推進など、環境変化に対応した生産体制の整備に注力した結果、売上高136億78百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益23億14百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

[工業用マシン売上高]

(単位：百万円)

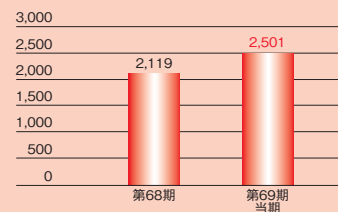


ダイカスト部品

ダイカスト部品につきましては、高品質を維持しつつ、一層の増産体制の整備を行うことにより、売上高25億1百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益4億20百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

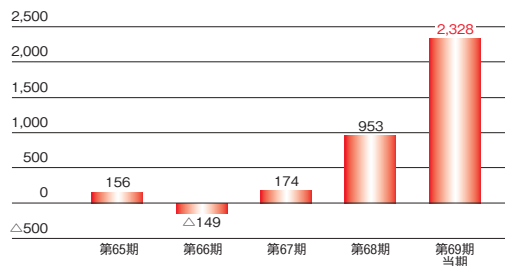
[ダイカスト部品売上高]

(単位：百万円)



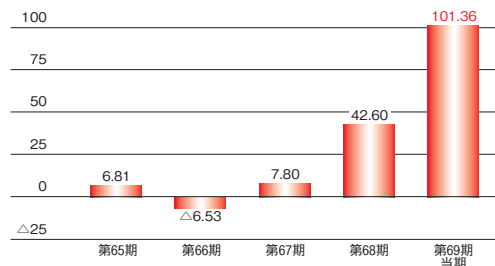
■ 純損益の推移

(単位：百万円)



■ 1株当たり純損益の推移

(単位：円)



今後の見通しにつきましては、中国経済は精彩を欠く状態が続いておりますが、米国経済は回復基調を継続し、これを受けて外需依存度の高い新興諸国経済も堅調に推移すると予想されております。また、長期的視点からは、世界人口が確実に増加しているなかで、新興国での生活水準の向上に伴う衣料文化の高度化や自動車需要の拡大は、今後も継続するものと予想しております。

このような環境のもとで、当社企業グループの工業用ミシン事業におきましては、製品・品質・サービスでの優位性を活かした価格政策や、重点マーケットへの傾斜、縫製作業支援ツール・ソフトウェアの充実、さらには先進的な製品の提供などに努めるとともに、引き続き製造のコストダウンも推進することにより、増収・増益を見込んでおります。ダイカスト部品事業におきましても、生産部品の高付加価値化への対応を図るとともに、生産能力・生産拠点の拡大により、増収・増益を見込んでおります。

従いまして、次連結会計年度の連結業績の見通しにつきましては、売上高183億60百万円、営業利益20億円、経常利益20億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億20百万円を見込んでおります。

※上記見通しは、次のレートを前提としております。(米ドル：115円)

なお、上記業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、なにとぞご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

製品紹介



GX5200シリーズ
●ドライヘッドタイプ
オーバーロックミシン



W3600Pシリーズ
●オイルバリアタイプ
3本針シリンダーベッド型偏平縫いミシン

〔連結貸借対照表〕

(単位：千円)

科目	前期 (平成26年3月31日現在)	当期 (平成27年3月31日現在)	科目	前期 (平成26年3月31日現在)	当期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	18,534,493	21,534,557	流動負債	7,121,311	5,600,641
現金及び預金	6,231,100	7,576,313	支払手形及び買掛金	1,508,089	1,382,946
受取手形及び売掛金	4,668,899	4,864,254	短期借入金	2,604,806	1,543,848
有価証券	—	121,111	1年内返済予定の長期借入金	1,064,123	804,602
商品及び製品	3,238,609	4,253,537	1年内償還予定の社債	248,000	488,540
仕掛品	700,473	675,977	未払法人税等	563,556	608,858
原材料及び貯蔵品	3,075,886	3,322,056	繰延税金負債	—	18,083
繰延税金資産	196,915	402,802	賞与引当金	114,439	144,209
未収入金	6,860	21,782	その他	1,018,295	609,552
その他	458,065	449,081	固定負債	4,561,405	4,075,052
貸倒引当金	△ 42,317	△ 152,359	社債	758,000	1,351,890
固定資産	6,994,487	7,989,978	長期借入金	2,415,922	1,329,184
有形固定資産	5,490,604	6,431,960	長期預り保証金	130,988	134,371
無形固定資産	699,745	746,585	繰延税金負債	190,925	297,097
投資その他の資産	804,137	811,432	退職給付に係る負債	606,930	512,716
投資有価証券	490,321	429,863	その他	458,638	449,793
退職給付に係る資産	—	40,003	負債合計	11,682,716	9,675,693
繰延税金資産	3,652	11,167	(純資産の部)		
その他	310,163	330,398	株主資本	11,650,509	15,576,131
			資本金	1,908,750	2,255,553
			資本剰余金	2,055,073	2,983,084
			利益剰余金	8,169,136	10,342,844
			自己株式	△ 482,450	△ 5,350
			その他の包括利益累計額	1,533,655	3,536,414
			その他有価証券評価差額金	93,368	105,878
			為替換算調整勘定	1,632,451	3,437,206
			退職給付に係る調整累計額	△ 192,163	△ 6,670
			少数株主持分	662,098	736,295
			純資産合計	13,846,263	19,848,842
資産合計	25,528,980	29,524,536	負債・純資産合計	25,528,980	29,524,536

POINT②

POINT③

POINT①

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT① 流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.2%増加し、215億34百万円となりました。これは、主として現金及び預金が13億45百万円、商品及び製品が10億14百万円、原材料及び貯蔵品が2億46百万円、繰延税金資産が2億5百万円、受取手形及び売掛金が1億95百万円、有価証券が1億21百万円それぞれ増加し、貸倒引当金が1億10百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、79億89百万円となりました。これは、主として有形固定資産が9億41百万円、無形固定資産が46百万円それぞれ増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15.7%増加し、295億24百万円となりました。

POINT② 流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.4%減少し、56億円となりました。これは、主として短期借入金が10億60百万円、その他流動負債が4億8百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億59百万円、支払手形及び買掛金が1億25百万円それぞれ減少し、1年内償還予定の社債が2億40百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少し、40億75百万円となりました。これは、主として長期借入金が10億86百万円減少し、社債が5億93百万円、繰延税金負債が1億6百万円それぞれ増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.2%減少し96億75百万円となりました。

POINT③ 純資産合計は、前連結会計年度末に比べて43.4%増加し、198億48百万円となりました。これは、主として当期純利益が23億28百万円となり、為替換算調整勘定が18億4百万円、資本剰余金が9億28百万円、資本金が3億46百万円それぞれ増加したこと、自己株式が4億77百万円、退職給付に係る調整累計額が1億85百万円それぞれ減少したことなどによります。自己資本比率は前連結会計年度末の51.6%から64.7%となりました。

【連結損益計算書】

(単位：千円)

科 目	前期	当期
	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	14,067,496	16,206,498
売上原価	9,119,710	10,189,567
売上総利益	4,947,786	6,016,930
販売費及び一般管理費	3,829,601	4,293,780
営業利益	1,118,185	1,723,150
営業外収益	312,036	665,539
営業外費用	170,000	199,430
経常利益	1,260,221	2,189,259
特別利益	2,638	514,784
特別損失	1,241	10
税金等調整前当期純利益	1,261,617	2,704,033
法人税、住民税及び事業税	387,013	466,943
法人税等調整額	△ 112,349	△ 130,602
少数株主損益調整前当期純利益	986,953	2,367,692
少数株主利益	33,879	38,850
当期純利益	953,074	2,328,842

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

科 目	前期	当期
	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
POINT④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,039,369	1,980,255
POINT⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 498,775	△ 302,214
POINT⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	686,931	△ 461,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	668,448	373,024
現金及び現金同等物の増減額	1,895,973	1,589,466
現金及び現金同等物の期首残高	3,004,770	4,900,744
現金及び現金同等物の期末残高	4,900,744	6,490,211

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT④ 営業活動の結果得られた資金は、19億80百万円（前連結会計年度比90.5%増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益27億4百万円、減価償却費5億66百万円、売上債権の減少額3億71百万円、為替差損益3億32百万円に対し、仕入債務の減少額7億2百万円、固定資産売却損益5億14百万円、法人税等の支払額4億89百万円、たな卸資産の増加額3億99百万円、利息の支払額1億円などによります。

POINT⑤ 投資活動の結果支出した資金は3億2百万円（前連結会計年度比39.4%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出10億21百万円に対し、定期預金の預入及び払戻の収支の増加3億73百万円、有形固定資産の売却による収入2億46百万円、無形固定資産の売却による収入1億30百万円などによります。

POINT⑥ 財務活動の結果支出した資金は4億61百万円（前連結会計年度は収入6億86百万円）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出額13億77百万円、短期借入金の純減少額12億44百万円、社債の償還による支出額3億67百万円、配当金の支払額1億55百万円に対し、自己株式の売却による収入額10億58百万円、社債の発行による収入額10億18百万円、株式の発行による収入額6億93百万円などによります。

創 業 大正3年1月
 設 立 昭和22年1月8日
 資 本 金 22億5,555万円
 従 業 員 数 221名 (従業員数には、臨時従業員
 (パートタイマー、顧問および
 派遣社員) および他社への出
 向者は含まれておりません。)

U R L <http://www.pegasus.co.jp>

役員および執行役員の状況 (平成27年6月23日現在)

代表取締役会長	清水盛明
代表取締役社長	美馬成望
取締役副会長	末永高二
専務取締役執行役員	勝連生
取締役執行役員	高村孟
取締役執行役員	中村淳
取締役執行役員	吉田泰
取締役(社外)	白井文
監査役(常勤)	奥村幸
監査役(社外)	古寺均
監査役(社外)	定藤樹
上席執行役員	嘉数隆志
上席執行役員	朝子高司
執行役員	瀬戸洋
執行役員	谷口倫
執行役員	大西弘
執行役員	岡田義秀

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数 76,928,000株
 発行済株式の総数 24,810,656株
 (自己株式17,944株を除く。)

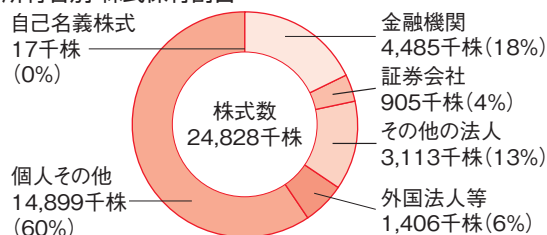
株主の総数 7,154名

株主名	持株数	持株比率
株式会社美馬	1,553千株	6.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,021千株	4.12%
株式会社三井住友銀行	830千株	3.35%
板東 敬三	821千株	3.31%
吉田 隆子	709千株	2.86%
美馬 成望	612千株	2.47%
ペガサスマシン従業員持株会	532千株	2.15%
板東 雄大	469千株	1.89%
美馬 正道	436千株	1.76%
田村 真子	370千株	1.49%

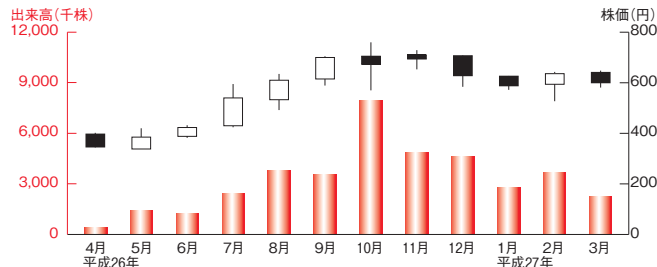
- (注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。
 2 当社は、自己株式17,944株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (平成27年3月31日現在)

●所有者別 株式保有割合



株価推移表



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 (http://www.pegasus.co.jp) ※ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

WEBサイトのご案内

<http://www.pegasus.co.jp>

会社案内をはじめとしてIR情報、採用情報及び製品情報など様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。

第48回 大阪ミシンショー& ハンズフェスティバル2015に出展

2015年2月20日(金)~21日(土)

2015年2月、インテックス大阪にて開催されました、「第48回大阪ミシンショー&ハンズフェスティバル2015」に出展いたしました。
ペガサスブースでは、最新鋭機種を中心に展示・実演、工場支援ソフトウェアのデモンストレーション等も行い、多くのお客様にご来場いただきました。ご多忙の中、ご来場いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。



代表取締役の異動について

2015年4月1日(水)

ペガサスミシン製造株式会社は2015年4月1日(水)付けで、社長交代を含めた役員人事を決定いたしました。

代表取締役会長 清水 盛明 (前 代表取締役社長)
代表取締役社長 美馬 成望 (前 取締役執行役員)

新体制のもと、社業の発展に一層精励いたす所存でございますので、今後とも倍旧のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



▲代表取締役社長
美馬 成望

▲代表取締役会長
清水 盛明



環境に配慮した
植物油インキを
使用しています。